2　その他

①　現地調査等　業務にかかる情報収集等のため、関係する現地において調査、調整を行うこととして以下の人員を見込む。

なお、現地調査にかかる経費（航空運賃、日当、宿泊費、現地諸経費及び雑費等）は、実費を当省の基準等により精査のうえ、精算払いとする。

ａ）沖縄　６名：６日間×３回

ｂ）グアム　６名：６日間×５回

ｃ）ハワイ　６名：６日間×３回

ｄ）米国本土（ワシントンＤ．Ｃ等）６名：６日間×６回

※１　米国本土における調査場所については、ワシントンＤ．Ｃとするが、米国等との調整によっては、別の場所になる可能性があり、後日精算を行うものとする。

２　上記日数は移動日＋現地滞在期間の日数であり、その前後１日は打ち合わせ、資料整理等の日数として見込むこと。

本業務では、各種の書類作成をする際に、特に米側との協議が必要な内容については、英語による文書の作成が必要となる。

また、米国政府を含む諸機関との調整には、英語を用いることが必要である。

⑷　履行期限　平成24年３月30日

2　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　企画提案書の提出者に要求される資格　以下に掲げる資格要件を満たしている企業であること。（②及び③については、どちらか一方を有していればよい。）

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（③調査・研究又は⑮その他）」に係る級別の格付けを受け、そのランクが「Ａ」等級の者であること。

③　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務に係る平成21・22年度一般競争（指名競争）参加資格の「建築、土木、電気、機械、通信、環境等」に係る資格のうち、いずれか一つ以上の資格の決定を受け、そのランクが「Ａ」等級の者であり北関東防衛局に競争参加を希望していること。

※なお、特定時において、平成23・24年度の前記に係る資格の決定を受けている必要がある。

④　参加表明書の提出期限から契約までの間に、北関東防衛局長から指名停止を受けている期間中でないこと、又は、防衛省から取引停止等を受けている期間中でないこと。

⑤　暴力団関係業者の排除

ア）都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するような要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ）見積合わせ後、契約を締結するまでの間に、都道府県警から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

⑵　企画提案書の提出者を選定するための基準

①　同種又は類似の業務の実績

②　配置予定管理担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等

⑶　企画提案書を特定するための評価基準

①　同種又は類似の業務の実績

②　配置予定担当者の資格、経験、手持ち業務の状況等

③　業務実施方針及び手法

業務内容や必要とされる能力への理解度、業務の実施体制、業務実施方針等の明確性、実現可能性、実施フローの妥当性等

3　手続等

⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１

・契約手続に関すること

防衛省経理装備局会計課契約係　電話03―3268―3111　内線20813

・業務内容に関すること

防衛省地方協力局地方協力企画課グアム移転事業室　電話03―3268―3111　内線36167

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成23年２月18日から平成23年３月１日の行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。交付は、防衛省経理装備局会計課契約係において無償交付する。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成23年３月１日午後５時まで

提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係

提出方法：郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。

⑷　企画提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成23年４月13日午後５時まで

提出場所：防衛省経理装備局会計課契約係

提出方法：郵送等又は持参すること。郵送等による場合は受領期限必着。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書の作成の要否　要

⑶　支払条件　業務完了後、契約書に定めるところにより支払う。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　防衛省経理装備局会計課契約係

⑸　上記２⑴②又は③に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出のときにおいて、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑹　受領期限までに参加表明書を提出しない者及び企画提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、企画提案書を提出できないものとする。

⑺　当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の相手方との随意契約により締結する予定は無い。

⑻　詳細は業務説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomio Yajima, Special Officer for Acco-unts, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defence.

⑵　Subject matter of the contact : JFY 2011 Advisory Services for the Family Housing PPP Project regarding Relocation of the U.S. Marine Corps from Okinawa to Guam

⑶　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. 1 March 2011.

⑷　Time-limit for the submisson of proposals : 5 : 00 P.M. 13 April 2011.

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Procurement Section, Accounting Division, Bureau of Finance and Equipment, Ministry of Defence, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL03―3268―3111 ex. 20813

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

なお、本公示に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成 23 年２月 18 日

支出負担行為担当官

防衛省経理装備局会計課

会計管理官　矢島　富夫

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第７号

1　業務概要等

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　平成23年度在沖米海兵隊グアム移転に関するインフラ民活事業に係るアドバイザリー業務

⑶　業務内容

1　一般事項

①　受託者は、業務の履行に当たって、事前に監督官と業務内容等について協議を行うものとする。